

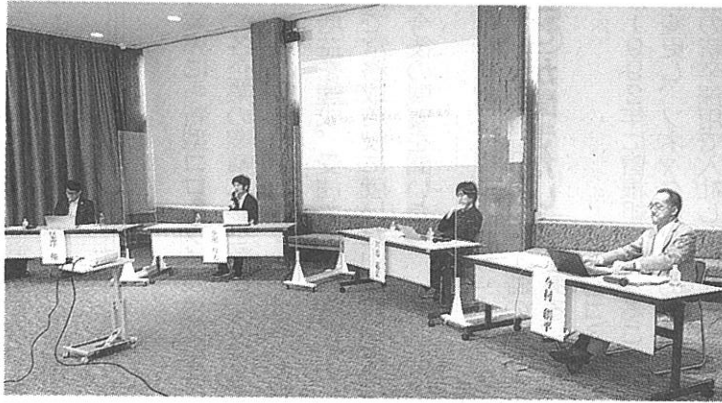
建設通信新聞

Architectures, Constructions & Engineerings News (Daily)

2021年(令和3年)6月30日(水曜日) (第三種郵便物認可)

ゴール達成へ果たす役割探る

日本建築家協会(JIA、六鹿正治会長)が、25日に開いた「JIA・SDGs(持続可能な開発目標)建築フォーラム2021」で、SDGsに盛り込まれた17のゴール達成に向けて建築家が果たすべき役割をテーマにしたパネルディスカッションが開かれた。誰一人取り残されない世界の実現に向け、建築家に求められる行動とは何か。有識者と建築家がゴール達成に向けた貢献の方向性を探った。



家の意見を国際的に生かして内々実践していることを世界「ほしい」と述べ、日本の建築の課題に生かせるのではない「期待を込めた」。

国際貢献について、小堀氏の「国境を越えてわれわれにできることがあるのではないかと」と述べ、川島氏は「非常にドメスティックな建

発信力強化に期待

「の考えも示した。是澤氏は「ごみ処理関係の技術は途上国に合致する部分もある。失敗も含めて伝えていくことは伝えていくべき。まだまだ貢献できる部分は多い」とした。その上で、人口減少・少子高齢化社会を世界でいち早く迎え、「課題先進国」でもある日本のノウハウはSDGsへの取り組みにも役立つと指摘した。

人口減少・少子高齢化の進展について川島氏は、「すごい美しいが人口減少で維持が難しくなっている集落もある。単純に経済合理性だけでは進めなければいけないということではない。資本主義的なものとは違う自治管理ができるのではないかと」と課題を投げ掛けた。

小堀氏は、「住宅の問題は大きい。仕事をもらう際には予算と土地で建てられる大きさが決まる。昔の家は住み継げる家だったが、いまは一世代しか住めない」とし、現在、手掛けている住宅で3世代化を提案していることを説明した。

「住み継げる家を含めた「価値の説明」が建築家の重要な使命でもあり、「施主と一緒に考える手段をわれわれは持っている」と強調した。また、「われわれ日本人がさぼってきたと思うのは、建

フォーラムの後半に開いたパネルディスカッションは、建築家の今村創平氏がモデレーターを務め、国連人間居住計画(UN-HABITAT)アジア太平洋地域代表・福岡本部部長の是澤優氏、建築家の小堀哲夫氏と川島範久氏が参加した。

世界のSDGsの取り組み状況などをフォーラムで解説した是澤氏は、「国際会議の場でも日本の事例がベストプラクティスとして紹介される機会が少なくなっている。そういう面ではさみしい。専門

JIA「SDGsフォーラム」



是澤氏



今村氏



川島氏



小堀氏

建築はすべての目標に貢献できる

築をつくる意味をきちんとクライアントに説明してこなかったこと。建築は単に経済成長のためだけでなく、地域のため、環境のためにある。おこがましいが、クライアントに伝えていく必要がある」と語った。

川島氏は、「日本の住宅は基本的に供給し、つくり与えられるものになっている。古い民家は完成形がなく、何世代も改修して住み続けている。建築、都市は『あなたは考える必要がない』という仕組みになっている」と指摘し、身近な建築・都市を取り戻す必要性を指摘した。

今村氏は、「クライアントにSDGsの意識がない場合、仕事を断ることができるとか」という議論もあるが、小堀さん、川島さんのプロジェクトを見てもクライアントと一緒につくろうという意識に変わっている。明るい材料だと思っただけで、クライアントの意識の変化に期待を込めた。

川島氏は、「オフィスビルは経済合理性から自然採光や通風に対する意識は低かったが、BCP(事業継続計画)対応やコロナ禍もあり、施主の意識にも変化が起きている」とし、東日本大震災以降、大きな意識変化が生じていると指摘した。

是澤氏はSDGsについて、「大きな目標であるとともに、身近な目標でもある。住まい、仕事、暮らしに関わる建築はすべての目標に貢献できる。人々の意識も大きく変わってきている」とし、さらなるムーブメントにつながる建築家の役割に期待を込めた。